

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 NT 1384 PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15271	国際出願日 (日.月.年) 28.11.2003	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. C17 F02M25/07, F02D9/02, F02D9/10		
出願人（氏名又は名称） 株式会社日立製作所		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I 国際予備審査報告の基礎

II 優先権

III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

IV 発明の単一性の欠如

V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

VI ある種の引用文献

VII 国際出願の不備

VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 28.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 15.06.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 藤原 直欣 3T 8919
電話番号 03-3581-1101 内線 3355	

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT1.4条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告書には添付する。)

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、
 - 請求の範囲を減縮した。
 - 追加手数料を納付した。
 - 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
 - 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
 - 満足する。
 - 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-5と請求の範囲6と請求の範囲7-9と請求の範囲10-11に共通の事項は、ディーゼルエンジンの吸気通路内に排気ガスの一部を還流するEGR制御装置であって、EGR制御時に吸気通路のスロットル弁とEGR流量を制御するEGR弁を制御するものであるが、これは文献JP 2002-188464 A(株式会社デンソー)、2002.07.05に開示されているから、この共通事項はPCT規則13.2の第2文の意味において、特別な技術的特徴ではない。

そして、請求の範囲1-5に共通の事項は、スロットル駆動モータ及び減速ギア機構を有する第1ボディと、EGR弁を有する排気ガス還流通路の一端を導入し、EGR弁駆動モータおよび減速ギア機構を有する第2ボディとを備え、第1、第2が一つの集合体となるように結合されたものである。

しかしながら、請求の範囲6、請求の範囲7-9及び請求の範囲10-11は上記の構造を有していない。

また、請求の範囲1-11と、請求の範囲12-15と、請求の範囲16-19に共通の事項は、モータ駆動式スロットル弁であるが、これは上記文献に開示されているから、この共通事項はPCT規則13.2の第2文の意味において、特別な技術的特徴ではない。

そして、請求の範囲12-15に共通の事項は、スロットル弁と、スロットル駆動モータ及び減速ギア機構を有する第1ボディと、EGR弁を有する排気ガス還流通路の一端を導入し、EGR弁駆動モータおよび減速ギア機構を有する第2ボディとを備え、第1ボディの下流に第2ボディが直列に結合されたものである。

しかしながら、請求の範囲16-19は上記の構造を有していない。

(補充欄に続く)

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- すべての部分
- 請求の範囲 1-5 _____ に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-5

有
無

請求の範囲

進歩性 (I S)

請求の範囲

有
無

請求の範囲 1-5

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-5

有
無

請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2002-188464 A (株式会社デンソー)、
2002.07.05

文献2 : JP 2002-256902 A (株式会社日立製作所)、
2002.09.11

文献3 : JP 2000-136760 A (愛三工業株式会社)、
2000.05.16

文献4 : JP 2003-286877 A (日産自動車株式会社)、
2003.10.10

文献5 : JP 02-276914 A (株式会社日立製作所)、
1990.11.13

請求の範囲1、4-5は、国際調査報告で引用された文献1と国際調査報告で引用された文献2と国際調査報告で引用された文献3により進歩性を有しない。

ディーゼルエンジンのEGR制御装置において、駆動モータから減速装置を介してスロットル弁とEGR弁を駆動すると共に、スロットル弁駆動減速装置とEGR弁駆動減速装置を共通の弁ハウジングに配置することが文献1に示されている。また、エンジンのスロットル弁制御装置において、スロットル弁を駆動制御するための回路基板をハウジング内に設けることが文献2に示されている。そして、スロットル弁とEGR弁を別個のモータで駆動すること自体は文献3に示されたものを始め周知技術に過ぎないことから、文献1に示されたディーゼルエンジンのEGR制御装置において、スロットル弁を駆動制御するための回路基板をハウジング内に設けることは当業者が容易になし得ることであり、スロットル弁とEGR弁を別個のモータで駆動することは、文献3に示された周知技術の置換にすぎない。

また、コネクタを集約することは、文献2の第3頁左側16行目～22行目に示されている。

また、スロットル弁とEGR弁をECUで制御することは、文献1の第5頁右側21行目～31行目に示されおり、当該技術分野では技術常識に過ぎない。

(補充欄に続く)

補充欄（いざれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 IV 欄の続き

IV 3. の続き

以上の通りであるから、請求の範囲全てに共通の事項はなく、また、請求の範囲全てに共通の課題もなく、請求の範囲全て单一の発明概念を形成するように関連している一群の発明であるとは認められない。

国際予備審査機関が発明の单一性を満たすと考える範囲は、次のとおりである。

請求の範囲 1-5

請求の範囲 6

請求の範囲 7-9

請求の範囲 10-11

請求の範囲 12-15

請求の範囲 16-19

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲 2 は、文献 1、文献 2、文献 3、および国際調査報告で引用された文献 4 により進歩性を有しない。

スロットル弁と EGR 弁を備えたディーゼルエンジンにおいて、DPF（ディーゼルパティキュレートフィルタ）の再生時に、スロットル弁か EGR 弁の少なくとも一方を制御して空気過剰率を制御することは、文献 4 の請求項 8、9 に示されているように、当該技術分野では周知慣用技術にすぎない。

請求の範囲 3 は、文献 1、文献 2、文献 3、および国際調査報告で引用された文献 5 により進歩性を有しない。

エンジン用制御装置において、複数の制御装置を同一の基板上に配置して、部品点数の削減と耐ノイズ性の向上を図ることは、文献 5 に示されているように当該技術分野では周知慣用技術に過ぎない。